

法政大学学術機関リポジトリ  
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

# 琉球近世の経済構造：山本弘文先生の研究に触れつつ

著者	来間 泰男
出版者	法政大学沖縄文化研究所
雑誌名	沖縄文化研究
巻	42
ページ	327-352
発行年	2015-03-31
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10114/9961">http://hdl.handle.net/10114/9961</a>

# 琉球近世の経済構造

—— 山本弘文先生の研究に触れつつ ——

来間 泰男

## はじめに

琉球近世の経済構造について、研究の口火を切ったのが山本弘文先生である（以下、敬称を略する）。山本は一九五七年に、「近世沖縄史の諸問題」（『歴史評論』第83号。のち新里恵二編『沖縄文化論叢』1・歴史編、平凡社、一九七二年に収録）を発表している。また、その続編である「近世沖縄史の諸問題」（『歴史評論』第163号、一九六四年。同上書収録）も出している。この二本の論文は、この分野に関する先駆的研究となっている。また山本は、その後、間において、『南島経済史の研究』（法政大学出版局、一九九九年）に結実する一連の研究成果を公表している。一九七二年の復帰後になって、この分野の研究には安良城盛昭<sup>あらかきもりあき</sup>が加わり、活気を与えたが、それ以外にも数人の研究成果はあるものの、山本の寄与は大いに評価すべきものと考えている。

私は、もともと農業経済学（農業史を含む）の研究者であり、とりわけ現代沖縄農業に集中してきたので、これらの先行研究を横目で見ただけにとどまっていたが、自らの研究分野との重なりがしだいに広がってきて、近年はもつ

ばら琉球Ⅱ沖縄史の研究、主として経済史研究に携わるようになった。このような次第で、これまでに次のような論文を発表してきた。

- ①「沖縄における家族農業経営の成立前史」(磯辺俊彦<sup>いそべ としひこ</sup>編著『危機における家族農業経営』日本経済評論社、一九九三年。のち来間著『沖縄経済の幻想と現実』日本経済評論社、一九九八年に収録、そこでは「沖縄経済の歴史的特質——一八世紀琉球の社会経済構造」と改題)
- ②「地割制度と人頭税制度」(沖縄国際大学南島文化研究所編『宮古・平良市調査報告書(2)——地域研究シリーズNo.31』一九九七年。のち『沖縄経済の幻想と現実』に収録)
- ③「人頭税は過酷だったのか」(『琉球新報』二〇〇二年二月二四・二五・二六・三〇日)
- ④「近世先島の人頭税と琉球の租税制度」(南島文化研究所編『近世琉球の租税制度と人頭税』日本経済評論社、二〇〇三年七月)
- ⑤「人頭税はなかった(問題提起)」(南島文化市民講座資料『近世期八重山の人頭税』、二〇〇三年二月)
- ⑥「人頭税はなかった(問題提起)」(『八重山毎日新聞』二〇〇四年二月一日)
- ⑦「やはり人頭税はなかった——得能<sup>とくのう</sup>氏の批判に答える——」(『八重山毎日新聞』二〇〇四年一月一八・二〇日。のち南島文化研究所編『石垣島調査報告書(2)——地域研究シリーズNo.32』二〇〇四年に収録)
- ⑧「地割制度」(校注。南島文化研究所編『南島文化』第26号、二〇〇四年)
- ⑨「地割制度のスタートを考える——黒島<sup>くろしま</sup>為<sup>ため</sup>一(『地割制度』起源試論)を承けて」(『南島文化』第28号、二〇〇六年)
- ⑩「琉球近世の地割制度再考」(沖縄国際大学経済学部編『経済論集』第3巻第1号、二〇〇六年)

⑪ 「琉球近世の租税制度」(日本農業史学会編『農業史研究』第41号、二〇〇七年)

⑫ 「古琉球の租税制度——高良倉吉たからくらよしの辞令書研究に即して——」(『経済論集』第4巻第1号、二〇〇七年)。「古琉球の租税制度」については、別稿を用意しているが、ここではその中の表記のテーマに関する部分に限って発表した。

⑬ 「琉球近世における夫役銭の意義」(『南島文化』第35号、二〇一三年)

⑭ 「琉球近世における貨幣の流通」(『南島文化』第36号、二〇一四年)

今回のこの論考は、これらに示した私の主張をできるだけ体系的に提起しようとするものである。新しい議論の提起ではないことをお断りしておきたい。なお、叙述の方法としては、既発表の論考を、引用という形式はとらないものの、若干修正して引用するか、その結論部分だけを引用するか、要約して引用するか、そのいずれかということにしたい。

なお、私は「近世琉球」とはせず、「琉球近世」とすることになっている。「近世日本の時代の琉球」ではなく「琉球なりの近世」という意味合いであり、「琉球近世」の社会経済構造が、「日本近世」「近世日本」のそれと対比して、いかに異なったものであるかを浮き彫りにしたいからの表記である。

## 一 租税制度

### (1) 石高と無関係な「地租」

明治期沖縄県の調査書「沖縄県旧慣租税制度」(『沖縄県史』21・旧慣調査資料。初出は一八九五年)が示した「地

租ノ種類」には、「第一 本租」を、「(1) 本島及離島ニ於ケル代掛地租、(2) 両先島定額人頭配賦税、(3) 久米島折衷地租」、以上三つにまとめて示し、他に「第二 付加税」「第三 特別税」を掲げている。

まず、両先島(宮古・八重山)の「定額人頭配賦税」は「人頭(人口)」に懸けるものであり、「地租」ではない。次に、「特別税」の「夫役銭・夫賃粟」や「浮得税」も「地租」ではない。このように、人頭税も物産税ともに「地租」と呼ぶのは「当ヲ得サルモノ」であるが、明治一五(一八八二)年一月、国庫への収入を「内地一般ノ税目ノ下ニ整理」したために「地税」となったのだという(同調査書の注)。

「代掛地租」も、検地に基づく石高基準の租税ではない。まず、薩摩藩から首里王府に対しては、検地に基づく「石高」によって賦課してきた。王府から地方への賦課も、一応石高に基づいてくるであろう。しかしながら、調査書「沖縄県旧慣租税制度」は、石高は定めたが、石高に基づいて賦課したのではなく、旧来の貢納をそのまま継承したとしている。「右知行高ノ定マルヤ、藩庁「琉球王府」来問」ハ從來徴収シタル米・雑穀ノ納額ヲ各村ノ草高二割賦シ、高一石ニ対スル税率ヲ定メタリ。蓋シ検地ヲ為シ、検見ヲ行ヒ、然ル後チ高二対スル税率ヲ定メ、貢納ノ額ヲ得ルハ普通ノ順序ナリ。然ルニ當時ノ取扱ハ之ニ反シ、貢租ノ額ハ検地以前ノ俣ニ据置キ、之ヲ石高二割付シテ税率ヲ算出シタルモノトス。其結果、各村各地、区々タル税率ヲ見ルニ至リ、高一石ニ対シ、田ハ凡ソ七斗五升六合ヨリ二斗一升迄、畑ハ二斗五升ヨリ九合迄ニテ、其間一定ノ割合ナシ。…此税率ヲ称シテ代ト唱フ」(句読点を補充した。以下同じ。一九一頁)。

貢租額は、検地の結果示された石高とは関係なく、以前の貢租額をそのまま引き継いだものである。だとすれば、石高が定められ、文書上はそれに基づいて賦課されていても、石高は地方負担の基準にはならなかったことになる。つまり、沖縄本島地域については「代掛地租」であったという調査書自らの規定が、事実として否定されていることになる。

## (2) 新里恵二の「石高は租税と無関係」論

新里恵二は「琉球王国の薩摩藩への負担額」(『沖縄史を考える』勁草書房、一九七〇年。初出は一九六一年)の中で、この根拠資料と思われる「御検地之御法集」の記述を紹介している。「右代作り様は、慶長御検地以前之上納を、田畑共村々慶長の御高を以割付御定被<sub>レ</sub>置由候。田方七斗五升六合より二斗五升「二斗一升カー来間」迄、畠方二斗五升より九合迄段々高下有<sub>レ</sub>之候。中比再検地又は惣御検見等有<sub>レ</sub>之、代之上ゲ下ゲ為<sub>レ</sub>有<sub>レ</sub>之由候(『仲吉朝忠日記』刊本『近世地方経済史料』10巻、三二三頁)。ただし、比嘉春潮・霜多正次・新里恵二『沖縄』(岩波書店・新書、一九六三年)では、同じことを論ずるのに、『沖縄法制史』という別の文献を指示している。

新里は、これによって「特記さるべきことは、租税収取の実務の面では、慶長検地における石高は、琉球内では租税賦課の基準とはされていないことである」。「つまり、検地の後に税率を定め、これを高に掛けて租額を算出したのではなく、検地以前の租額を高に割賦して、各村別の代(税率)を定めたため、ある村では高一石につき租米七斗五升六合、他の村では高一石につき租米二斗一升という、まちまちの税率になったというのである」と述べている(二九二―二九三頁)。

## (3) 安良城盛昭の問題提起と、「琉球独自の石高制」説

安良城盛昭「旧慣租税制度」(『新・沖縄史論』沖縄タイムス社、一九八〇年、二八頁。初出は一九七七年)は、この調査書「沖縄県旧慣租税制度」について、次のように指摘している。「この三類型は、実は、首里王府から間切・村に貢租を賦課するときの基準の三類型であって、現実に貢租を負担する村内レベルでは、沖縄本島においても、幕末期までかなりの貢租部分が人頭税的基準によって負担されていたことは、『琉球産業制度資料』に収められている諸史

料からうかがいしることができる。『琉球産業制度資料』は、『近世地方経済史料』第9・10巻に収録されている。

すなわち、この三類型は首里王府から地方（間切・村）への課税の基準を示したものであって、地方がそれを受け止めて百姓に賦課する際の、すなわち「現実<sup>じげん</sup>に貢租を負担する村内レベル」での百姓への賦課は、別の原理で（人頭税的に）なされたというのである。

安良城はまた、続けて次のように述べている。「同様に、宮古島の上納は寛永二（一六二五）年以後は代掛地租で、寛永一四（一六三七）年から人頭税になったと伝えられる史実も、やはり、首里王府から宮古島に貢租を賦課する基準の変化を意味して」いる、と。つまり、先島だけは人頭税だとされているのは、首里王府から先島の在番（その長は「頭」）へ、そして在番から各間切・村への課税の基準のことなのである。こうして課税されたものが、先島内部の間切・村でどのように百姓に割り当てられたかは、一応別の問題である。

以前の研究者はただ検地がなされた、石高が決まったということしか触れなかった。だから日本近世と同様の石高原理が社会を律していたとの印象を残していた。それに対して、安良城は、この「沖縄県旧慣租税制度」をうけ、『琉球産業制度資料』をも念頭において、次のように積極的に問題を提起した。「沖縄でも一応は石高制がしかれているのですが、石高制がどの程度定着したかは、一つの検討さるべき問題でして、本土であればある村を取り上げるときには、何石の村として問題になるのですが、沖縄では〈頭数〉つまり人間が何人いるのか、というのが常に問題になっているのであります。…なぜこのような村の把え方をするのかというと、人頭税が貢租徴収の基本様式だったからにはかなりません」（一二頁）。

このように、安良城は、石高制が琉球に布かれたとする、皮相な理解に疑問を呈し、基本的には人頭税ないし人頭税的であったとした。しかしながら、人頭税ないし人頭税的であれば、地税・地租ではないことになるはずであるが、それでも、安良城は「旧慣土地制度」（同上書、二四―二七頁。初出は一九七七年）では「石高制にもとづく独

自の知行制度」「琉球独自の石高制にもとづく知行制度」といっており、この文章でも「沖縄でも一応は石高制がしかれている」といっているので、知行制度や石高制の独自性を指摘はしたが、石高制であることを否定してはいないことになる（知行制度の独自性については、後で触れる）。

#### （4）山本弘文の「擬似石高制」説

石高制の実質的な否定は、山本弘文『南島経済史の研究』（法政大学出版局、一九九九年）の指摘が最初のものがある。山本は、残存する古文書（主として久米島の名寄帳）を検討したうえで、次のように論じている（この部分の初出は一九八五年）。

「琉球王国の土地制度は、慶長一四年（一六〇九年）の薩摩藩の侵入とそれにつづく慶長検地（慶長一四一六年）によって、形式的には一応、近世的な石高制下に編入された。しかし慶長検地によって査定された石高」は「農耕や公租・公課・農民作得などの社会的生産や分配の基礎として」「十分機能しなかったものと見ることができる」（二六―二八頁）。つまり、石高は「社会的生産や分配の基礎として……十分機能しなかった」のである。ここに「十分」という語が入っていることに「不十分」さを感じられるが、画期的な提起といふべきであろう。「慶長検地によって査定された田畠・屋敷などの面積についても、大きな疑問を拭うことができない。それは慶長検地の際に、……法外な石盛を適用されたにもかかわらず、……地頭地の正米量しやうまいりょうが、査定石高を大幅に上回っているからである」（二八―二九頁）。次に地割制度のことを指している。「ところで琉球王国の〈石高制〉のもうひとつの特徴は、農民保有地の定期的ないし不定期の割替えのため、名請地と名請人の関係が本土のように固定的でなく、次の割替えまでの一時的なものにすぎないという点である」（二九頁）。「このような意味において近世の沖縄社会では、石高制は生産と分配の基軸的な制度として機能することができず、また土地所有権の成長を促すようなものとして定着することはできなかった



のである」(三二頁)。

しかし、他方で山本は、次のようにも述べている。「慶長検地によつて琉球王国に導入された石高制は、適用された石盛が架空に近いものだったほか、畠の高結びを大豆一石＝高一石とするなど、きわめて特異なものであった。そして村々においても名寄帳上の記載とは無関係な、耕地の総有と割替制が存続し、地域によつては久米島のように、頭配分も行われたのであった。こうした点からいえば琉球王国の石高制は、薩摩藩への出来・出銀や、王府への公儀上納の賦課規準として、意味を持ったに過ぎなかったのである」(五一頁)。「沖縄諸島では、慶長検地後も：名寄帳上の石高は、間切や村々の負担総額を定める数値として、意味をもったに過ぎなかった」(三〇―三二頁)。

ここには、石高は〈薩摩藩―琉球王府〉間においてだけでなく、〈王府―地方〉間においても意味があったととれる表現がみられる。山本はまた、「琉球王国の石高制」という表現を残している。したがって、「検地によつて決められた石高は形式的なものにすぎません」(一九五頁)、「本土的な意味での石高制は沖縄社会ではついに確立しなかったというふうに考えています」(一九七頁)という論理や記述で徹底してはいない。山本自身の総括によれば「擬似石高制」となる(あとがき、二二九頁)。

#### (5) 山本の、「総有地割制」説への転換

石高は〈王府―地方〉間においてはほとんど意味がなく、〈薩摩藩―琉球王府〉間においてのみ意味があったとすべきであり、これを「石高制」と表現すれば、事実認識に大きな歪みを生ずることとなるので、私は「石高は査定されたが、石高制の社会にはならなかった」ことを明確にすべきであると考えてきた。そのことを記した講義ノートを山本に献呈したところ、次のような対応があった。

山本は、その後の論文「慶長検地後の琉球王国の貢租制度」(『経済志林』第七三卷第二二号、二〇〇五年)では次

のように述べて、石高制を明確に否定した。

「生産物貢租の上納責任を条件として、労働管理自体を自己に委ねる石高制度とは、異質のもの」。「間切内の村々は、慶長検地に基づく検地帳や名寄帳の作成後も、引続き固定的な持分を認めない地割制度を維持し、名寄帳にかかわりなく、人頭や一地・二地等の地割配当に基づいて貢租を配賦したのであった」。「先に刊行した小著『南島経済史の研究』のこと―来問」は、琉球王国時代の土地・貢租制度を擬似石高制と呼んだが、今回はあらためてこれを、総有地割制と規定し、結びとしたいと思う」（二六―二六二頁）。

「擬似石高制」という石高制の実質否定は、石高制の全面否定へと展開したことになる。なお、この「総有地割制」と「地割配当に基づいて貢租を配賦した」ということについては、「二」とくに地割制度について」の項で論ずることにはしたい。

#### （6）計算基準としても機能しない「石高」

それでも、建前としての「石高」は残っており、それは〈薩摩藩―琉球王府〉間においてのみならず、〈王府―地方〉間においても「石高」との関連で租税が賦課された。そこにこの問題の理解が一直線にいかない原因がある。

この点では、山本が述べていたように、「琉球王国に導入された石高制は、適用された石盛が架空に近いものだったほか、畠の高結びを大豆一石＝高一石とするなど、きわめて特異なものであった」であり、これは「石高」が無意味化されているということである。「沖縄県旧慣租税制度」によれば、次のとおりである。「元来、高及代押入ハ、田ハ米ヲ以テ、畑ハ麦及下大豆ヲ以テ算定シタルモノナリ」、しかし「実際ニ於テハ、成換品ヲ以テ徴収スルモノアリ、石代ヲ以テ徴収スルモノアリテ、区々一定セス」（二六―二七頁）。

「石代」は金納のことであるから、明治に入ってから以後のことであろう。琉球近世においては「成換品」がほとんど

だったことになる。その「成換品ノ種類ハ凡ソ二一種」、そして「其ノ換算率ハ左ノ如シ」としてその換算率を記している。ここでは略する。

ともあれ、本来の税品である米と雑石（＝麦・下大豆）で納められるのは、むしろ例外で、多様な「成換品」に換えられる。しかも、粟も米も黍も同格である。この換算率も、山本によれば「大豆一石＝高一石」というものもあるようであり、石高は計算基準としても、いい加減であり、有名無実となっていたのであろう。

### （7）間切・村単位に課される租税

〈王府―地方〉間では、その地方（間切・村）の名目石高に対していくらか賦課されてくるであろうが、この流れの中で、当然に、王府から負担額を示された間切（地頭代に代表される役人）が、村（掟に代表される役人）を経由して、さらに与（組頭・総代・総間などと称する者たち）を通じて、百姓に賦課するとき、つまり〈地方―百姓〉間では、石高に基づいては割り当てられなかった。

それはまた、個別百姓の負担額が間切・村ごとに集計されて、間切・村単位に賦課されるのではなく、そもそも間切・村単位に負担額が示される。したがって、貢納の責任は個別百姓にはなく、間切・村にある。課された租税を地方役人が責任を持って、地域の人々を指揮して、租税品を調達して王府に貢納するのである。

「沖縄県旧慣租税制度」は次のように記している。「現行ノ国税徴収法施行細則ハ、村ヲ以テ納税者ト見做シテ規定セラレタルモノナリ。従テ、徴税令書ヲ得タル後チ、村内ノ一個人ニ対シテハ如何ナル手続ヲ為シ、又タ村ニテハ如何ナル帳簿ヲ備フヘキカラ規定セス。蓋シ、旧藩中ニ於テハ、重ニ間切ヲ以テ納税人ト認メ、間切内ニ於ケル賦課徴収ノ事ハ、一切之ヲ間切番所ニ放任シ、唯タ仕明知行・仕明請地等ニ付テハ、請地状所有者ヲ以テ納税人ト認メタルモノニテ、要スルニ間切ト個人ト二種ノ納税者アルヲ認メタルノ組織ナリシナリ」（二二九頁）。

これは、明治に入ってからのことと近世のことを対比して説明している。これによれば、近世における納税の主体は「間切」であった。王府は間切を「納税人」とし、間切内でどのように賦課するかは、一切「間切番所」に任せていたのである。それが明治になって「村」に変わった。ただし、一部の仕明地（一割ほど）については「個人」が負担するものもあった。

このことは、「一木書記官取調書」（前出、『沖縄県史』21・旧慣調査資料。初出は一八九四年）も、個人を納税単位とすることはないとしている（五五四―五五五頁）。また、「仁尾主税官復命書写」（同書。初出も同年）も、村が連帯して貢租を負担するとしている（五六〇頁）。そして、「沖縄県税制改正ノ急務ナル理由」（同書。初出は一八九七年）という文書も、納税者は村としている（五七四―五七五頁）。さらに、「沖縄県土地整理紀要」（同書。初出は一九〇三年）も、次のようにいう。「個人ニ対シ土地ノ所有権ヲ認メサルノ結果、…、一般納税主体ハ、間切又ハ村等ノ地人ノ集合ニシテ、地頭代ヲシテ之レカ完納ノ責任ヲ負ハシメ、云々」。「置県後ハ、凡テ間切内ニ於ケル村ヲ以テ納税者トナスニ至レリ」（五九八頁）。

このことは、当然に、滞納処分の困難さに対応している。滞納があつてもだれを責めたらいいのか分からないのである。

### （8）租税徴収の実際

それでは、実際の租税徴収はどのようなになされていたのだろうか。私が到達した結論を掲げることにはたい（はじめに」の文献⑨）。

さて、沖縄本島地域の租税の六割以上を占める砂糖（黒糖）であるが、これは一見「生産物地代」に見えながら、実は「労働地代」なのである。離島地域の反布も同様である。

一六九七年の「法式」に、次のようにある（沖縄県教育委員会『沖縄県史料』前近代1・首里王府仕置、一九八一年、六六頁。カッコ内と読み下しは来間）。

「諸地頭衆の萩〔さとうきび〕・鬱金〔うこん〕作立候畠の儀、地頭所の畠〔地頭地〕にて不足致すに於ては、年貢等の儀熟談致し、請合の上、百姓地へも差付く可きの処、百姓の費障あい拵え、作毛の畠理不尽に奪い取り、萩・鬱金植付候故、百姓は月次の飯米考え相違仕り、迷惑の由候間、以来右体の仕方堅く禁止致し、康熙三十一年〔二六九二〕より申し渡し置き候。いよいよ右の通りあい心得られ、若し違犯の者これ有るに於ては、早速披露致す事」。

「砂糖・鬱金は百姓の頭高に応じ作立られ候。砂糖は百姓一人に付き四斤六〇匁、鬱金は二斤三〇匁ずつ、総地頭・脇地頭は自分噺の村へ此の員数たるべく、総地頭間切中へは右の半分たるべし。尤、頭高のほか御免の方は別条たるべし」。

この二つの文書から、次のことが分かる。第一、首里に住んでいる地頭たちが、自分の噺間切・村〔担当の間切・村〕にある地方役人に命じて、自分の地頭地にさとうきびやウコンを植え付けさせている。第二、さとうきびやウコンの作付は、その地頭地の範囲内に限ることを原則とし、さとうきびの場合は「百姓一人につき四斤六〇匁」に「頭高」を掛けた分が、その地頭への割当額となる。その範囲内で生産するようにして、みだりに百姓地に割り込まないようにと警告している。第三、ただし、例外として、百姓の了解を得て、それ以外の土地にも拡大することが認められているが、地頭たちはその制限を超えて面積を拡大し、百姓たちに迷惑をかけている。第四、この文書は、さとうきびが百姓地ではなく、地頭地に作付けられている例を示している。趣旨からして、産糖地域の地頭地はすべてさ

うきびが栽培されていたと考えられる。

ところで製糖施設は次のように設立される。「凡テ全藩下ヲ通ジテ、一村〔間切ではなく村―来間〕ヲ範圍トシテ製糖与ヲ組織シ、砂糖与〔ここでは「製糖」ではなく「砂糖」となっている―来間〕ハ砂糖製造場ヲ設立シタリ。此製造場ヲ俗ニ砂糖小屋ト称〔なづ〕する。当時の「砂糖ハ殆ド納糖〔のうどう〕〔王府に納める砂糖―来間〕ナリシヲ以テ、其ノ監督ハ間切吏或ハ村吏ヲシテ之ニ当タラシメ、就中直接其任ニ当リシハ惣耕作当及ビ耕作当等ニシテ、其ノ監督頗ル嚴重ヲ極メタリ」(安次富松蔵『旧琉球藩ニ於ケル糖業政策』一九三〇年、その後何度か再版されているが、ここでは天野鉄夫版、一九七三年による。一〇―一一頁)。

砂糖は(織物や、染料の原料としての鬱金や藍についても)百姓家族個々の生産物として生産され、それが上納されるのではない。貢糖が課された本島地域の大半と伊江島では、砂糖の製造工程は製造場での地方役人監督の下での集団的労働であり、その生産結果が百姓個々に帰属するはずはなく、砂糖は地方役人の責任で上納される。

同様に、貢布が課された離島地域では、その分は指定された織場(布屋または苧積屋〔ふづみ〕)での役人監督の下での集団的労働が基本である。

このことを踏まえれば、砂糖という生産物が貢納されていたのは(王府―間切・村)間のことであって、(間切・村―百姓)間では「労働地代」であったということになる(来間、「はじめに」の文献①、一一九頁)。

しかし、比嘉春潮は「一六九七(尚貞二九)年、首里王府は砂糖の生産に制限を加え(百姓頭高に応じ作り立てられ、砂糖は百姓一人に付四斤六〇目づつ)ということになった。これで見ると、代納糖〔米・雑石で納入原則の租税を、砂糖で代納するもの―来間〕は百姓には頭高で割り当てられたと見える」(『沖縄の歴史』、全集第一巻、初出一九五九年、二五三頁)と述べている。比嘉は、砂糖の製造が個人別に割り当てられていたと取り違えたようだ。これを承けて、新里恵二は比嘉らとの共著『沖縄』(前出、一〇―一〇二頁)で「一六九七年には砂糖、鬱金の生産

に制限を加え、砂糖は百姓一人につき四斤六〇匁、鬱金は二斤三〇匁ずつと定めた。つまり産額を制限してひとりひとりに定額をわりあてられたわけである」として、より明確な誤謬に陥った。

一方、里井洋一「近世琉球におけるウコン専売制の起源と展開―夫役がささえるウコン経営―」（浦添市教育委員会『琉球王国評定所文書 第一八巻』二〇〇一年）は、このような私（来間）の議論を補強した。

「一六九七年『諸間切法式帳』「私の引用した「法式」のこと―来間」以前の地頭層による砂糖・ウコン経営は次のようになされていたといえよう。①地頭たちはサトウキビやウコンを地頭地で栽培し、状況によっては地頭地のみならず百姓地でも栽培していた。②砂糖やウコンの製品化は地頭層の下知によって、地域（間切もしくは村）の労働力（遣夫）が使役された。③王府はウコンや砂糖の製品化における労働力（遣夫）投与の仕方を丸一日労働（日暮遣）と定めたが、毎日の量と段取り（日例）を決めて製品化している地頭もいた。③の条項には、私（来間）は触れていない。「砂糖においてもウコンと同様、各村に一定のまとまったさとうきび畑が二、三年ごとに場所移動で設定され、出荷までの仕事を細かく分節化して夫役、強制労働による経営がおこなわれたと私は考えている」。

里井は、次のように結んでいる。「来間泰男はこの安良城盛昭の議論「引用略」をうけて〈王府―地方役人〉間では生産物地代であっても、〈地方役人―百姓〉の間では労働地代＝夫役であったと論じている。また来間は直接の夫役の割合も大きいと指摘している。まさしくウコン栽培はその直接の夫役の例にあたる」。

## 二 とくに人頭税について

この節は、沖縄国際大学南島文化研究所と石垣市教育委員会との共催による「南島文化市民講座」での私の報告原稿（二〇〇三年一月）がもとになっている（「はじめに」の文献⑤）。私の人頭税に関する見解は、すでに南島文化研究所編『近世琉球の租税制度と人頭税』（日本経済評論社、二〇〇三年七月）に収録されている拙稿「近世先島の人頭税と琉球の租税制度」（「はじめに」の文献③）で提示されているが、そこにはまだ「なかった」という表現は使われていない。しかし、その後の思索の中で、これは「なかった」と明言することが必要だと考えて、この市民講座の際に初めてそのことに踏み切ったものである。なお、この講座では山本弘文も講演した。

### （一）人頭税の論議の問題点

近世先島（宮古・八重山）であつたとされる人頭税制度は、これまでは「苛酷な」という形容詞とセットになつて「苛酷な人頭税」として論じられることが多かった。このような議論の問題点は、次のように指摘できる。

当時の先島の生活水準が低くかつたのは疑いないところであるが、その最大の理由は生産力水準の圧倒的な低さに求めなければならない。そうではなく、その原因をただちに収奪＝租税水準の高さに求めてきたのが、これまでの「苛酷な人頭税」という論議であつた。生産力水準の低さは、生産量の少なさとなるのであり、たとえ「苛酷な」といわれる課税がなかったとしても、生活水準は高くはならなかつたであらう。

また、人頭税という仕組みだから苛酷だと論じていることである。しかしながら、人頭税という仕組みであつても、「軽い」租税だということもありうるのである。一〇の生産ができる中で一人当たり五ずつ課税されるのか、一人当たり一ずつ課税されるのかによって、その苛酷度は異なる。したがって、人頭税という仕組みだけをとらえて苛



酷とすることはできないのである。しかも、いわゆる人頭税制度は、「悪平等」の制度でもなかった。

さらに、人頭税が苛酷であったのであれば、その廃止後の税制はよほど「いい」税制になったはずであるが、廃止後の先島地域で、事実はどうだったのであろうか。一八九九（明治三二）年、「沖縄県土地整理事業」が行われて、一九〇三年一月に先島地域の「人頭税」が廃止されたが、その後も基本的に同一水準の課税は続けられたのであり、「豊かな」世が到来したわけではない。なによりも、土地整理事業を柱とする明治改革の目的は、住民負担の軽減にあるのではなく、一律金納という新しい租税制度への移行にあるのである。その際、目標として旧租額の水準を維持しようとしたのであって、部分的には負担の軽減につながった場合や地域があったとしても、軽減そのものにねらいがあるわけではない。先島の反布に関していえば、この改革によって沖縄県は、収納した反布を販売すること、相場の変動によって収入が増減することから、免れることができたのである。

実は、沖縄本島地域の租税制度も「人頭税的」であったのであり、先島地域だけに人頭税があり、それが苛酷だったという論は、沖縄本島地域の租税制度への無理解と対になっていっているものである（ただし、それは「人頭税的」ではあっても、「人頭税制度」ではない）。そのことが、いわゆる「先島差別論」と結びついて、「苛酷でない」沖縄本島と、「苛酷な」先島という図式になっていったのである。

しかし、苛酷でない租税制度というものはなかなかないものである。

## （２）人頭税論の根拠史料「里積記」

琉球近世の文献に出てくる「頭懸<sup>ずがけ</sup>」とは何か。「御当国御高並諸上納里積<sup>なりづもりき</sup>記」に、次のようにある（「御財制」にもほぼ同文。現代語訳にした）。一六三三年、宮古島で初めて「人数改め」（人口調べ）があり、翌年（一六三四年）から「頭懸の配当」を申し渡した。以後四回の人口調べがあり、その数に対応させて、穀物や反物を増減した。こ

れは、宮古の（八重山も同じ）貢納額の「総額」がその人口（頭数）を基準に決められたということを示しているだけである。

ところで、これが二五年後には「定額」に固定されることになる（「里積記」）。『一六五九年の「物成究め」（貢納額査定）の時、穀物・反物・雑物とも、人数の増減に関係なく固定数量が定められた。』ここで総額が固定され、定額になった。この下では、人口が増加すれば一人当たりでは負担が軽くなり、人口が減少すれば一人当たりでは負担が重くなることになる。

その時、「頭懸」の仕方が提示されている。『頭懸の致様』は、村々を上・中・下に区分し、穀物の負担を上・中・下に、布の負担を「唐苧敷」（とうちしき）（苧麻畑）の上・中に対応させて上・中を付ける。さらに、男女を上・中・下・下々の四段に区分し、上の村上男女一四部頭、中の村上男女二部頭、下の村上男女一〇部頭として、下の村の下男女まで「二部引き」としていく。そうすれば、下の村の下々男女は四部頭となる。布の場合は、上の村の上男女を一二部頭からスタートして、やはり「二部引き」とする。また、人を「上・中・下・下々」と位付けすることについては、正徳元（一七一）年から年齢によることとしたという。

ここに示されている「頭懸の仕方」とは何だろうか。それは、貢租額を決定する基準としての人口評価の仕方（人口の数え方）を示したものであって、王府の指示を受けた在番・頭が、間切・村に割り当てるときの指針と見るべきものである。なぜなら、地方役人がその百姓たちに租税をどのように配分するかについては、村に一任していたのであり、在番・頭も干渉しなかったものであるから。これを、実際に、村々で与えられた村位を前提に、個人を年齢で評価して、個人別の割当額を査定したと見るべきものでもない。なぜなら、村ごとの貢租額は固定していて、その必要もないし、米粟はともかく、反布は個人別に負担額を区分することはできないものだからである（後述）。

明治二六（一八九三）年に沖縄県がまとめた「沖縄県旧慣租税制度」は、これを「定額人頭配賦税」と名付けた。

「人頭税」という表現は、この時初めて生まれたのである。この表現は適切ではなかった。「頭懸」の意味を取り違えている。この「旧慣租税制度」は、「当時どのような方法で賦課したかは、記録にないから分からない」と断りつつも、「一人についてどれだけという定率を定めて賦課したのであらう」と推定した。

この推定の意味は、「一人当たり粟何石、布何反」という基準を定めて、それに人口を掛けて総額を決定したということである。例えば、人口五〇人の村なら、一人当たり粟二石と、布〇・五反を掛けて、粟一〇〇石と布二五反をこの村に割り当てた、ということである。これは、一人に粟二石ずつ、布〇・五反ずつ賦課したという意味ではない。慶長検地で石高を査定したが、課税はそれを基準とするではなく（それはあてにならないので）、人口を基準に「総額」を定めたということである。このことは沖縄本島地域でも同様であって、慶長検地の石高は課税の基準としては使われなかったものであり、その意味で、先島も違いはなかったのである。

つまり、明治になってから「人頭税」だということになったのであるが、これは間違っている。頭懸は人頭税ではない。

### (3) 反布生産の実際

ここでは、反布生産の実際を見ていこう。

そもそも織布作業は、自分の家で個別になされるのは一部で、多くは役人の監督している織り場で作業をしている。「宮古島ニ於テハ成換反布ヲ除キテハ、正女ノ自家ニ於テ織立ニ従事スルコトヲ許スモ、本島「八重山島」ニ於テハ、必ス貢布小屋ニ至リテ織ラシムルコト、ナレリ」（沖縄県旧慣租税制度）。宮古島では「反布ノ織方ハ、白上中下布ハ村民各々自家ニ於テ之カ織立ヲナスト雖、紺及白ノ細上布、縮布、木綿布ハ然ラス。各自其負担スヘキ数量ニ当ル原糸（総）ヲ携帯シ、各村ノ番所（村役場）ニ参集シ、諸方、染方、緋ノ結ヒ方ヨリ織立ニ至ルマテ、番所ニ

於テ之ヲナサシム」(「仁尾主税官復命書写」)。

次に、織物には、多様な労働が必要であり、例えば一反の織りは一人では完結しないし、また一人に何反という画一的で、単純な割当はできない。人々の労働を糸原料(苧麻)の生産、糸紡ぎ、染色原料の生産や調達、晒しや染色、織機への糸掛け、機織、その助手、布の仕上工程、洗濯、包装、運搬などに分割しなければならぬ。

「八重山島貢布割付法及ヒ徴収ノ手続」(『沖縄県史』21に収録されている「沖縄県旧慣租税制度参照 弐」のうち)という資料によれば、次のようになっている。①織る工程だけをみて、一反を数人で、共同で織っている。でき上がった一反は誰が織ったものとはいえない。「一人ニテ一反ヲ織出スニアラスシテ、集合力ナル」。反布は数人の「集合力」で織られるもので、一人何反というように織られるものではない。②蔵元の役人も、間切・村ごとに割り当てるだけで、それぞれの村が百姓にどのように負担させているかについては、知らなかった。「税務係「明治期八重山の蔵元の税務係」ハ、蔵元内ニ於ケル取扱ヲ知ル迄ニシテ、各村取扱ニ至リテハ、詳悉スル「とても詳しい」者、至リテ少ナシ」。③織っている本人はどうかといえば、割当がどれだけで、自分はその内のどれだけを果たしたのか、知っていなかった。「負担ヲ受ケル正女ニシテ、自己ノ織出スベキ坪数カ幾許ナルヤヲ知ラス。又、之ヲ知ルノ要ナキカ如シ。如何トナレバ、反布ハ他ノ穀類ノ如ク、之ヲ分割スルニ難ケレハナリ」。④「貢布小屋」で作業をしている場合、一人一人がどれだけ織り上げたかは、役人の管理することであり、それぞれ自分でカウントして責任を負っているわけではない。「之ヲ負担スル正女カ貢布向ニ従事スルハ、概シテ村番所ニ集リテ各同一ニ就業スルカ故ニ、仮令負担ノ額ヲ各別ニスルモ、一反ヲ分割シテ始終共完成シ難キモノ」である。

また、反布は品質を一定水準以上に保たねばならず、そこにはきびしい指導と監督が不可欠となる。

「総糸ノ調製ニ付テハ、時々之レカ検査ヲナシテ、疎製「粗製」ニ流レサル様ニ注意ヲ与フ。織方ニ付テハ、白

上中下布及木綿布ノ如キハ、織女ヲシテ各其家ニ於テ織ラシメ、時々検査ヲ為シ、疎造「粗製濫造」ニ陥ルコトヲ戒ムルノミナリト雖トモ、紺細上布及ヒ白細上布、白縮布ハ織女ノ家ニ於テ織ルコトヲ許サス、各村共ニ其ノ村番所ノ構内二三、四ノ貢布小屋ヲ設ケ、担当織女及手叶「テガナイ」ハ毎日爰ニ至リテ、村吏カ監督ノ下ニ織立ニ従事セリ。蓋シ、此等ノ如キ精工「精巧」ナル反布ハ、常ニ嚴重ナル監督ヲ為サ、レハ、疎雑ニ陥リ、貢布トシテ收納セラレサルヲ以テナリ」(沖縄県旧慣租税制度)。

「各村ニ女頭、藍遣、布晒人等ヲ置キ、反布織立方ニ係ル一切ノ業務ニ服セシム。又、其織立中ハ目差以下ノ吏員、常ニ機場ニ臨ミ、織婦ヲ指揮ス」(「仁尾主税官復命書写」)。「地方相当」(↓担当)吏員ニ於テハ、総糸ノ精粗、染付ノ度数及其藍色ノ適否、縞柄ノ見本ニ適スルヤ否ヤ、又ハ晒方ノ如何等ヨリ、箴、口織、中織ニ至ルマテ、周密ニ検査シ」た(同上)。

#### (4) まとめ

これまで、近世期(一七―一九世紀)の琉球の中で、宮古・八重山にだけは「人頭税」があつたとされてきたが、人頭税はなかつたのである。ただし、負担の平等を図ろうとするという意味で「人頭税的」な租税ではあつた。それは、宮古・八重山だけのことではなく、沖縄本島地域を含めて共通の租税制度であつたのである。

### 三 土地の構成と「知行」制度

身分は、王・大名・士までが「士」で、他は「百姓」とされる。「大名」とは、王子・按司・親方の三階層の総称である。「士」は上層と下層に分かれる。大名と士の上層が役職を分担する。その役職には、王子・按司が勤める

「按司地頭」と、親方が勤める「総地頭」と、士の上層が勤める「脇地頭」があり、総地頭は間切（現在の町村の規模）の、脇地頭は村（現在の字の規模）の、「知行・領地を給されるので、これを知行持と称せられ」る。「按司地頭と総地頭は同一間切を重ねて領するので、これを両総地頭という」（比嘉春潮『沖繩の歴史』）。

地頭の役地としての地頭地は、按司地頭地と総地頭地と脇地頭地に分かれる。それぞれの間切内の一角に総地頭地があり、その間切内の村ごとに、それぞれの一角に脇地頭地がある。脇地頭地が指定されている村には、総地頭地の指定はない。そして、按司地頭地（按司掛地）は場所が特定されておらず、ただその役職に見合う収入が保障されていたようだ。どの地頭がどの間切・村の地頭地を与えられるかは固定されておらず、役職の変遷とともに別の土地に移るのであり、当初あったとされるかつての居住地との関係は切れていく（高良倉吉『琉球王国の構造』吉川弘文館、一九八七年。田名真之『沖繩近世史の諸相』ひるぎ社、一九九二年）。

ここで、安良城盛昭が指摘した「琉球独自の石高制にもとづく知行制度」を見ておこう。ここで「知行」というのは、領地の支配をまかせることではなく、その役地（地頭地）に見合う一定の所得を保障されることである。日本的な知行は、土地・財産の直接支配、あるいは領地に対する支配権であるが、琉球では「たとえば四〇石と、知行高が数量的に指定され」ている場合、「四〇石の耕地に見合う年貢を間切・村からうけとる」のである。「この知行制度は、一見地方知行のようにみえながら、知行地が具体的に一定の耕地に特定されていない点で地方知行一般と異なる（前出『新沖繩史論』、二四―二五頁）。琉球の場合は、例えば、宜野湾親方が宜野湾間切を支配し、間切を経営するのではない。安良城の表現では「知行地が具体的に一定の耕地に特定されていない」とあるが、宜野湾間切が「知行地」として特定されていても、実際は間切全体ではなく、その一部の耕地が「地頭地」として「知行」されているとすべきである。つまり、総地頭地は間切の一部の土地であり、脇地頭地は村の一部の土地にすぎない。地頭たちは、そこからの収穫の一部を受け取るのである。

## 四 とくに地割制度について

### (1) 地割制度は租税制度ではない

琉球近世には地割制度があつた。それははたして租税負担との関連で仕組まれた制度なのかどうか。関連する文献は五〇余もあるが、そのいずれもが租税負担と関連させて地割制度を理解し、説明している。しかし、そこには「なぜ」そのように理解するのかの根拠は示されていない。土地制度が租税制度と関係ないはずがないという、「思い込み」に導かれているのである。ここでは、これまでの行政家・研究者（山本弘文を含む）の記述を順に取り上げながら、その問題点を指摘した部分は省く（そのことは「はじめに」の文献⑩で示した）。

琉球王府は、地割制度についてはまったく干渉しなかった。そのため、間切により、村により、その方法はさまざまであつた。

沖縄県「地割制度」（一八八三年。ただし、引用は来間の校注文、「はじめに」の文献⑧による）は次のように述べている。地割制度については、「旧藩庁「琉球王府―来間」ニ於テ全ク干渉セザリシヨリ推スヘキハ、藩民「百姓―来間」ノ耕地分配上ノ必要ヨリ生セン乎」。「本島各間切地割ノ事項ヲ村別ニ調査セシ結果ニ拠レハ、其方法及手續等ニ於テ一徹ニ出ルモノ実ニ四十「ママ」は『沖縄県史』ナリ「田村浩『琉球共産村落之研究』（沖縄風土記社、一九六九年。また至言社、一九七七年。初出は一九二七年）は、この文献をほとんどそのまま紹介しているが、ここでは「一徹ニ出ヅルモノ、実ニ稀ニシテ」とある―来間」。故ニ、細密ノ点ニ至テハ殆ト各村各別ト云フモ敢テ失言ニアラズトス」。さらに次のようにも述べている。「要スルニ、地割ハ…、村民ノ自由意思ニ放任シテ、敢テ干渉セサルヲ以テ、甲法ヲ行フモ乙法ニ採ルモ将タ亦丙法ニ拠ルモ、全ク其随意ナリトス。去レハ、村々一徹ノ規律ナキハ素ヨリ其所ニシテ、一々其細密ノ点ニ立チ入り詳述スルカ如キハ、却テ繁雜ニシテ、其綱領ヲ得ルニ苦マシムヲ恐れ、

只其大体ヲ摘説スルニ止ム」。

仲吉朝助「琉球の地割制度」『史学雑誌』第39編5・6・8号。一九二八年）も、いろいろと説明してきて、「此の如く間切に依り、又は同一間切と雖も村に依りて地割の標準を異にせるを以て、之を一々細別すれば遂に各村別に列挙するにあらざれば、其の詳細を尽すこと能はざれるの煩に陥るを以て、其例示は以上の二三種に止むべし」。細かく区分していくと、村の数ほどの多様性があるといいつつ、例示しているが、それでも二三種にも及んでいる。「各村を区域として行はれたる地割は、其原則として、地割地の配当を受くべき者等の自治的協議に任された」とも述べている。

地割は地割慣行なのであって、地域によって時代によって多様な態様があった。王府は、その実態を前提に、それを与えられた条件として受け止めて、それと矛盾・競合しない形で租税制度を仕組んだと考える。王府からすれば、地割制度の多様性はどのようなものであり、放置してかまわなかったのである。

## (2) 地割制度とは

さて、多様な実態にあるにしても、地割制度とは何かを簡潔に表現するとすれば、どうなるか。地割の対象となる土地は、主として「百姓地」である。その耕地群をいくつかに区分して、そのまとまりごとに生産力を評価し、上・中・下・下々などと等級を決定する。次に、その中の筆ごとの面積を把握しておいて、複数の土地を組み合わせて「地」(ジー)と呼ばれる単位を構成する。それは坪数ではなく、一地の面積は一定しない。村の地数を決めたうえで配分する場合と、結果として地数が決まる場合がある。割替の年限も多様で、「一年ごと」から「三〇年ごと」と、大きなばらつきがある。しいていえば、九一〇年ごとが最多であり、他に臨時もある。地割の配当を受けるのは、在地の百姓(地人「ジーンチュ」、持地人ともいう)が基本である。地割配当を受ける者の、男女の別、年齢の別を



どのように評価するかも一様ではない。

## 五 貨幣の流通状況と「夫役銭」

### (1) 貨幣の流通

琉球近世（ここでは一八世紀までに限る）において貨幣はどの程度流通していたのか。結論的に述べる。それはほとんどなく、わずかに那覇・首里において商取引があり、そこで流通していたことが確認できる程度である（「はじめに」の文献<sup>⑭</sup>）。

「旧琉球藩貨幣考」は、旧『沖縄県史』21（旧慣調査資料）に収録されているもので、その文章から、明治一七（一八八四）年またはそれ以降に記されたものであることがわかる。それによると、鍋銭、鏹銭<sup>びたせん</sup>、鉄銭、銅銭（中国銭）、四文銭、五文銭と、呼び方は各種あるが、いずれも質の低い粗悪銭であり、これらは相互に同等の扱いを受けた。鳩目銭<sup>はとめせん</sup>は、これらの五〇分の一の価値しかなく、極端な小銭なので、一〇〇〇枚をひもでまとめて一貫文として通用した。それでもほとんど流通しなかった。金銀貨は民間では流通しなかったが、中国との貿易には使われた。

東恩納寛淳<sup>ひがしおんなかんちん</sup>「南島通貨志の研究」（一九五五・五六年）は、次のように記している（『東恩納寛淳全集』第四卷、琉球新報社、一九七九年に収録）。琉球では、自らの持つ永楽通宝は中央に吸い上げられていき、代わりに京銭<sup>きんせん</sup>・鏹銭が入ってくる（経済力の差がもたらしたことなのであろう―来間）。それも京銭と鳩目銭が併用されたり、鳩目銭だけになったり、逆に京銭だけとなったという変遷があったようである。しかしついには、最も価値の低い鳩目銭のみに使用が限定されるが、それは名目として、「銭貨計算の基本」（基準）として、文書上に限っての使用であって、実際にはやはり取り扱いが不便で、流通はしなかったのである。

また、東恩納や島尻勝太郎しまじりかつたろうが紹介している冊封使録によつてみても、一六世紀初めには、那覇・首里でも固定した市場はなく、臨時に設けられていたにすぎない。貨幣はほとんど流通していなかったようである。一七世紀に入ると市場ができているが、そこでの取引はごく小さな単位の貨幣が使われただけであつた。そして地方では貨幣はまだ流通していなかったのである。

## (2)「夫役銭」は貨幣ではない

このことと関連して、私は『南島文化』第三五号で「琉球近世における夫役銭ふやくせんの意義」(「はじめに」の文献⑬)を発表した。結論のみ示せば、次のとおりである。

夫役を賦課されたとき、文字どおり労働をする場合と、それに代わる物品(雑物ぞうもの)を納入する場合があり、労働をする場合と雑物で納入する場合の、その換算率を(夫役銭)という計算基準を使って処理していた。夫役銭という貨幣が百姓から納められたり、逆に夫役を勤めたから百姓に夫役銭という貨幣が支払われたりということは、基本的になかった。百姓が負担すべき夫役が夫役銭でいくらと評価され、実際に夫役を勤めればその分量(労働日数)が夫役銭でいくらと評価されていた。また、百姓が野菜や魚などの雑物を納める(納めさせられる)時への対応として、あらかじめそれらの代価を夫役銭でいくらと評価し「諸品定代帳しよしなじやうだいちやう」に示してある。雑物の納入と夫役の負担とを記録しておいて、両者を比べて、夫役の負担量と相殺していた。言い換えれば、百姓の負担(租税)はあらかじめ決まつており、それを何貫文と金額で示しておいて、労働を課したときも雑物を調達したときも、それを金額で評価して、負担額から引き落としていったのである。一日の労働は一貫文であつた。

誤解なきように付け加えれば、夫役銭のすべてが雑物に代えられたということではなく、文字どおり夫役をはたす場合もあるが、当時の貨幣流通の状況を考えれば、雑物の納入に対して貨幣が支払われたり、夫役に対して貨幣が支

払われたりする割合は極端に少なく、ほとんどが雑物や夫役との換算に使われただけだったろうということである。このことは、貨幣の流通がごく限られていたというのに、文書ではしきりに夫役銭・夫銭などという「貨幣」らしきものが出てくる、それはなぜなのかという問題に対して、正当な理解を与えることになろう。

かくして、琉球近世の経済構造は、租税制度から見ても、土地制度から見ても、知行制度から見ても、日本近世のそれとは大きく異なったものだったのである。